

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所  
理事長 阿部 隆彦

## 「第 68 回 福島県内景気動向調査」の結果について (平成 27 年度下期現況と平成 28 年度上期見通し)

当研究所では年 2 回「福島県内景気動向調査」(1 月調査 3 月発表、7 月調査 9 月発表)を実施しております。この度、1 月調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」4 月号(3 月 29 日発行)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表する予定です。

### <要 旨>

#### 【自企業の業況判断】

- ◆**現況(平成 27 年度下期) B S I**は、全産業が $\Delta 17$ (前期比 $\Delta 13$  ㊦)、製造業が $\Delta 16$ (同 $\Delta 12$  ㊦)、非製造業が $\Delta 18$ (同 $\Delta 14$  ㊦)となり、いずれもマイナスであった。
- ◆**見通し(平成 28 年度上期) B S I**は、全産業が $\Delta 15$ (同 $+2$  ㊦)であった。製造業は $\Delta 8$ (同 $+8$  ㊦)、非製造業は $\Delta 21$ (同 $\Delta 3$  ㊦)とマイナスであった。製造業ではやや回復の見通しであったが、非製造業では若干の低下を見込んでいる。

#### 【雇用】

- ◆**平成 28 年 4 月見込みの雇用人員 B S I (増やすとする企業-減らすとする企業)**は、全産業で $+13$ 、製造業で $+9$ 、非製造業で $+17$ であった。
- ◆雇用の不足感に対する企業側の雇用確保の動きがうかがえ、正社員を中心に増加が期待される。

### 1. 自企業の業況判断 B S I

○**平成 27 年度下期現況**は、全産業が $\Delta 17$ (前期比 $\Delta 13$  ㊦)、製造業が $\Delta 16$ (同 $\Delta 12$  ㊦)、非製造業が $\Delta 18$ (同 $\Delta 14$  ㊦)となり、いずれも B S I 値はマイナスであった。前回の平成 27 年 7 月調査での見通し B S I 値は全産業で $+2$ であり、前期見通しよりも大きく低下しているのがわかる(図表 1、2)。

◆**製造業**: B S I 値がプラスであったのは、「化学」 $+25$ (同 $+25$  ㊦)、「木材・木製品」 $+20$ (同 $\pm 0$  ㊦)の 2 業種であった。マイナスであったのは「輸送用機械」 $\Delta 45$ (同 $\Delta 36$  ㊦)など 10 業種であった。前期比低下したのは 13 業種中 9 業種であった。

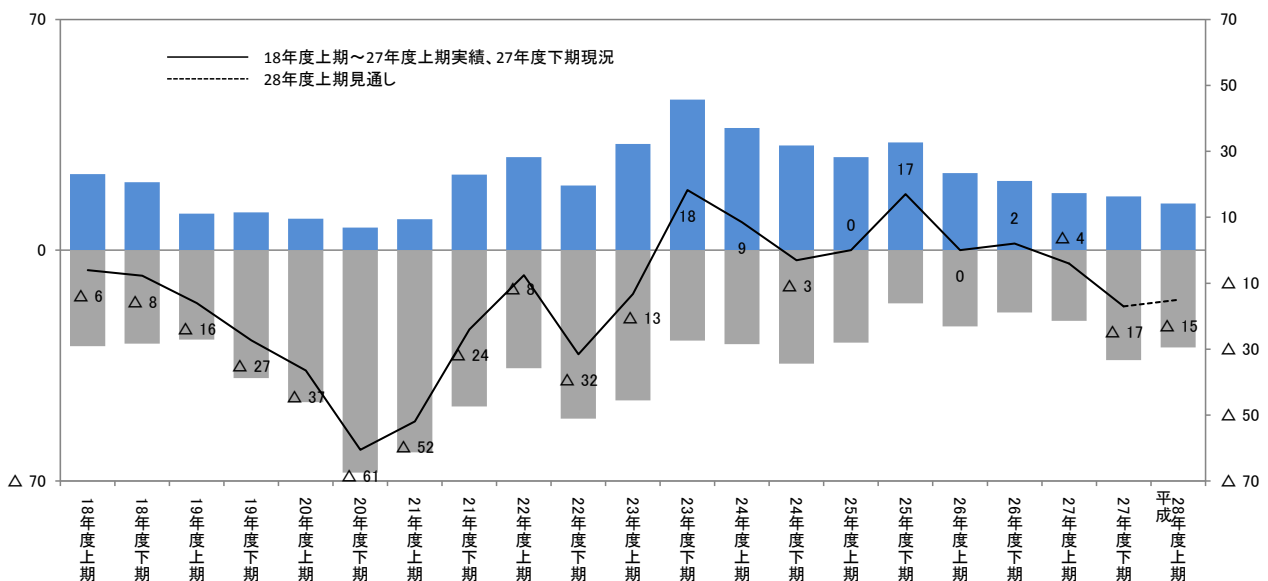
◆**非製造業**: B S I 値がプラスであったのは「情報通信」 $+40$ (同 $+20$  ㊦)、「サービス業」 $+12$ (同 $+6$  ㊦)の 2 業種、マイナスであったのは「運輸業」 $\Delta 33$ (同 $\Delta 40$  ㊦)など 4 業種であった。前期比低下したのは 6 業種中 4 業種であった。

○平成 28 年度上期見通しは、全産業が△15（同+2 ㊦）、製造業は△8（同+8 ㊦）、非製造業は△21（同△3 ㊦）であった。全産業でBSI値はマイナスであるが、前期比わずかながら上昇した。製造業の見通しが前期比プラスであるのに対し、非製造業では前期比マイナスと非製造業で厳しく見ていることがうかがえる（図表 1、2）。

◆製造業：BSI 値がプラスであったのは「木材・木製品」+60（同+40 ㊦）、「情報通信機械」+38（同+38 ㊦）など 3 業種であった。一方、マイナスであったのは「輸送用機械」△36（同+9 ㊦）、「繊維・繊維製品」△33（同△5 ㊦）など 6 業種であった。

◆非製造業：BSI 値がプラスであった業種はなかった。マイナスであった業種は、「その他非製造業」△46（同△15 ㊦）、「運輸業」△27（同+6 ㊦）など 5 業種であった。

図表1 自企業の業況判断BSI推移(全産業)



図表2 自企業の業況判断(上昇・下降)BSI

	25年度実績※1 下期	26年度実績※1 上期	26年度実績※1 下期	27年度実績※1 上期	27年度現況※2 下期	変化幅	28年度見通し 上期	変化幅
全産業	17	0	2	△4 (△4)	△17 (△2)	△13	△15	2
製造業	11	△1	0	△4 (△9)	△16 (△1)	△12	△8	8
飲料食品	△11	△24	△27	△27 (△31)	△35 (△23)	△8	△15	20
繊維・繊維製品	△6	△21	6	6 (△39)	△28 (△6)	△34	△33	△5
木材・木製品	44	△22	△14	20 (△14)	20 (△0)	0	60	40
紙・紙加工品	0	△50	△63	0 (△0)	△11 (△13)	△11	△11	0
化学	18	△17	50	0 (△0)	25 (△38)	25	0	△25
窯業・土石製品	20	36	0	22 (△25)	△11 (△38)	△33	0	11
鉄鋼・非鉄金属製品	15	26	10	△18 (△15)	△5 (△40)	13	5	10
はん用・生産用・業務用機械	22	0	26	5 (△17)	△10 (△22)	△15	0	10
電気機械	43	33	13	0 (△0)	△13 (△0)	△13	△25	△12
情報通信機械	0	△33	0	△13 (△13)	0 (△13)	13	38	38
電子部品・デバイス	33	0	0	△13 (△38)	△25 (△25)	△12	0	25
輸送用機械	33	0	△13	△9 (△0)	△45 (△13)	△36	△36	9
その他製造業	△17	32	0	12 (△5)	△24 (△19)	△36	△18	6
非製造業	22	1	4	△4 (△0)	△18 (△2)	△14	△21	△3
建設業	38	20	9	△17 (△3)	△25 (△6)	△8	△14	11
運輸業	6	33	△7	7 (△7)	△33 (△21)	△40	△27	6
情報通信	20	0	17	20 (△0)	40 (△0)	20	0	△40
卸・小売業	20	△4	4	△7 (△2)	△28 (△2)	△21	△24	4
サービス業	22	△12	6	6 (△9)	12 (△6)	6	△14	△26
その他非製造業	7	9	△13	△8 (△7)	△31 (△20)	△23	△46	△15

※1: 再調査した実績、( )内は前回調査の現況

※2: ( )内は前回調査の見通し

## 2. 雇用

○雇用過不足BSI（過剰－不足）は、全産業で△36、製造業で△30、非製造業で△40であった（図表3）。

◆全業種中唯一「過剰感」であったのは「電気機械」で+13（前环比+51割）であった。それ以外の業種は「不足感」となり、深刻な人手不足の状況は続いている。

○平成28年4月見込みの雇用人員BSI（増やすとする企業－減らすとする企業）は、全産業で+13、製造業で+9、非製造業で+17であった（図表4）。

◆雇用の不足感に対する企業側の雇用確保の動きがうかがえ、正社員を中心に雇用増加が期待される。

図表3 雇用の過不足BSI(過剰－不足)

	全体		
	平成27年7月	平成28年1月	前环比
全産業	△36	△36	0
製造業	△30	△30	0
飲食料品	△8	△31	△23
繊維・繊維製品	△28	△33	△5
木材・木製品	△57	△80	△23
紙・紙加工品	△50	△22	28
化学	△50	△38	12
窯業・土石製品	△63	△44	19
鉄鋼・非鉄金属製品	△40	△36	4
はん用・生産用・業務用機械	△35	△43	△8
電気機械	△38	13	51
情報通信機械	△25	△13	12
電子部品・デバイス	△13	△50	△37
輸送用機械	0	0	0
その他製造業	△29	△18	11
非製造業	△40	△40	0
建設業	△66	△47	19
運輸業	△36	△53	△17
情報通信	△67	△60	7
卸・小売業	△23	△25	△2
サービス業	△53	△65	△12
その他非製造業	△40	△15	25

図表4 平成28年4月見込みの雇用人員BSI

[前年同時期比較(増・減)]

	総人員		
		正社員	パート等
全産業	13	16	1
製造業	9	14	△1
非製造業	17	18	2

※平成27年4月と比較した平成28年4月の雇用人員(増・減)BSI

○平成28年春の新規採用を予定する企業数は回答企業387社のうち196社（平成27年春216社）であった。新規採用人員数は、全産業で前年比△10.4%、製造業で同△12.4%、非製造業で同△9.1%であった。製造業、非製造業ともに採用者を確保したい意向はあるものの、新規採用者の人員確保は難しく、前年と比べ採用見込みを縮小していることがうかがえる（図表5）。

図表5 新規採用計画

(単位:社、人、%)

	採用企業数			採用人員数					
	平成27年春 採用実績	平成28年春 採用見込み	前年比増減率	平成27年春 採用実績	平成28年春 採用見込み			前年比増減率	
					男性	女性	無回答		
全産業	216	196	△9.3	1,073	619	370	84	961	△10.4
製造業	98	85	△13.3	427	248	103	76	374	△12.4
飲食料品	11	9	△18.2	30	15	15	0	34	13.3
繊維・繊維製品	7	3	△57.1	17	9	8	0	4	△76.5
木材・木製品	3	4	33.3	10	2	1	7	9	△10.0
紙・紙加工品	7	4	△42.9	26	22	4	0	9	△65.4
化学	6	5	△16.7	59	12	3	44	48	△18.6
窯業・土石製品	3	3	0.0	4	4	0	0	6	50.0
鉄鋼・非鉄金属製品	13	15	15.4	52	42	10	0	56	7.7
はん用・生産用・業務用機械	15	14	△6.7	50	32	18	0	47	△6.0
電気機械	5	4	△20.0	34	8	3	23	29	△14.7
情報通信機械	7	6	△14.3	33	20	13	0	39	18.2
電子部品・デバイス	4	4	0.0	27	20	7	0	16	△40.7
輸送用機械	7	6	△14.3	42	35	6	1	51	21.4
その他製造業	10	8	△20.0	43	27	15	1	26	△39.5
非製造業	118	111	△5.9	646	371	267	8	587	△9.1
建設業	25	23	△8.0	67	52	15	0	63	△6.0
運輸業	4	4	0.0	12	11	1	0	11	△8.3
情報通信	4	4	0.0	30	24	6	0	31	3.3
卸・小売業	52	49	△5.8	352	204	140	8	318	△9.7
サービス業	26	27	3.8	157	65	92	0	155	△1.3
その他非製造業	7	4	△42.9	28	15	13	0	9	△67.9

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業615社
3. 回答企業 387社(回収率62.9%)
4. 調査時期 平成28年1月  
(前回調査:平成27年7月)
5. 調査対象期間  
27年度上期:平成27年4月～27年9月期  
この期間は「実績」と記載。  
27年度下期:平成27年10月～28年3月期  
この期間は「現況」と記載。  
28年度上期:平成28年4月～28年9月期  
この期間は「見通し」と記載。

注:BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例:総回答企業数200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第1位四捨五入)

業種	回答企業数	構成比
製造業	170社	43.9%
飲食料品	26	6.7
繊維・繊維製品	18	4.7
木材・木製品	5	1.3
紙・紙加工品	9	2.3
化学	8	2.1
窯業・土石製品	9	2.3
鉄鋼・非鉄金属製品	22	5.7
はん用・生産用・業務用機械	21	5.4
電気機械	8	2.1
情報通信機械	8	2.1
電子部品・デバイス	8	2.1
輸送用機械	11	2.8
その他製造業	17	4.4
非製造業	217	56.1
建設業	36	9.3
運輸業	15	3.9
情報通信	5	1.3
卸・小売業	99	25.6
サービス業	49	12.7
その他非製造業	13	3.4
全産業計	387	100.0

《本件に関する質問・お問い合わせ先》

担当:安藤

TEL:024-523-3171(9:00~17:00)